

イクレイ通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●イクレイ日本事務局

Vol.14

2030年目標達成に向けての環境づくり 先陣切る都市のノウハウ共有へ

4月22日～23日、米バイデン大統領の呼びかけでオンラインにて開催された気候変動に関する首脳会議（サミット）は、各国が足下から10年後に向けて積極的な温室効果ガスの削減目標を示す形で幕を閉じた。日本は2030年までに2013年度比46%削減を表明。50%の高みに向け挑戦を続けるとした。これに先立ち、日米両国は日米気候パートナーシップを発表。2030年までに確固たる行動を取ることにコミットするとともに、地方自治体が果たす役割が極めて重要であると表明していた。

実はその一月前に環境省主催で開催された「脱炭素都市国際フォーラム」(Zero Carbon City International Forum)では、サミットに先んじる形で、脱炭素化を達成するための都市(自治体)の取り組みについて、具体的な手法を学ぶ機会が持たれていた。

同フォーラムは、新型コロナ感染症拡大による社会・経済の激変を受け、ポストコロナと脱炭素化を捉えたRedesignのコンセプトを重点に実施された。そのため、「コロナからの経済・社会回復と気候変動課題への挑戦が一体的なものであり都市はその最前線にあること」「都市は2050年の脱炭素に向けてより野心的な目標に向けて行動していくこと」など都市の役割を再認識するとともに、実際に脱炭素化を進める上での対策実行計画の策定や具体的な施策の考え方、進め方を共有する場となった。

脱炭素都市国際フォーラムでのメッセージ

フォーラムは、小泉環境大臣がホストとなって Patricia Espinosa UNFCCC 事務局長、John Kerry 米国気候変動問題担当大統領特使といった気候変動行動を牽引するリーダーたちの他、世界各国の首長ら約30人をスピーカーとして招へい。日本が



脱炭素都市国際フォーラムの様子

らも小池東京都知事、阿部長野県知事、林横浜市長、北橋北九州市長が出席した。全世界から約800人が視聴する中、脱炭素に向けた具体的な実行に関する話題が展開された。

Redesignの達成に向けては、再生可能エネルギーの導入と地域資源活用をはじめ、建物や交通分野などにおいても中心的な役割を担う都市インフラの再設計、脱炭素化への移行を後押しする金融メカニズムを重視した資金調達などの重要性や可能性が確認されている。自治体には国レベルの政策を市民の生活につなぐ役割や、政府のあらゆるレベルで協力していくことが求められている。それを実現していくためにも、互いの取り組みと経験を学び合い、先陣自治体のノウハウの共有、目標達成に向けての環境づくりなどの必要性が強調された。

これは現在、環境省をはじめ省庁横断で進められている「国・地方脱炭素実現会議」において、地域脱炭素ロードマップの主題として打ち出されている脱炭素への「ドミノエフェクト」(連鎖)に通じるものである。国が示した2030年目標を現実のものにしていくためにも、社会全体をポジティブな方向にもっていくのかどうかは、日米両国間でも共有されたように、自治体の行動が鍵を握っている。

ICLEI(イクレイ)は、持続可能な社会の実現をめざして世界2500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。